

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高祥博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 前川敏也

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒田久次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	395,850	444,120	1,471,298
経常利益 (百万円)	26,848	52,856	87,668
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,609	41,779	53,072
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,916	70,299	32,951
純資産額 (百万円)	694,681	795,480	749,158
総資産額 (百万円)	1,616,053	1,771,470	1,640,913
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.51	119.56	151.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	42.9	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88,475	19,884	110,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,615	13,948	43,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143,709	11,547	83,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	153,794	266,983	267,180

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高に消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、2021年1月1日付で、当社の連結子会社であるヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社は、ヤマハロボティクスホールディングス株式会社に商号を変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,441億円（前年同期比483億円・12.2%増加）、営業利益は483億円（同228億円・89.8%増加）となりました。

売上高は、昨年3月から顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大影響からの回復、北米などの先進国でパーソナルコンピューターやアウトドア・ファミリーレジャー需要の増加、新興国二輪車市場の回復、昨年から続く中国での設備投資の回復などの影響を受けて、増収となりました。営業利益は売上高の増加に加え、経費削減の結果、物流費や材料費高騰の影響を吸収し、大幅な増益となりました。

経常利益は529億円（前年同期比260億円・96.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418億円（同322億円・334.8%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートはドル106円（前年同期比3円の円高）、ユーロ128円（同8円の円安）でした。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高2,904億円（前年同期比301億円・11.6%増加）、営業利益199億円（同113億円・131.5%増加）となりました。

先進国二輪車では、欧州はコンテナ不足による供給遅延により販売台数が減少しましたが、北米を中心にアウトドア・ファミリーレジャー活況に伴う需要伸長継続により、販売台数が増加し、増収・増益となりました。

新興国二輪車では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいインドネシアを除き、販売台数が増加しました。タイ、台湾、中国、ブラジル市場では2019年第1四半期の販売台数まで回復しました。その結果、増収・増益となりました。

RV（四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ピークル(ROV)、スノーモビル）では、旺盛な需要に対し部品不足により生産が遅れているものの、昨年に続きアウトドア・ファミリーレジャー需要の伸びが継続し販売台数が増加した結果、増収・増益となりました。

電動アシスト自転車では、日本向けの完成車や欧州向けE-kitの販売の好調が続き、増収・増益となりました。

〔マリナー〕

売上高975億円（前年同期比68億円・7.4%増加）、営業利益193億円（同38億円・24.3%増加）となりました。

アウトドア・ファミリーレジャー活況に伴い、北米・欧州での船外機需要は堅調に増えています。一方で、年初は世界的なコンテナ不足による船積み遅れや出荷保留の影響を大きく受けましたが、生産台数増加による供給強化に加え、前年は生産調整を行ったため、販売台数は増加しました。また、部品販売も堅調に推移した結果、増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高271億円（前年同期比93億円・51.8%増加）、営業利益31億円（前年同期：営業利益3億円）となりました。

アジア（中国・台湾・韓国含む）で、旺盛な設備投資需要の継続により、サーフェスマウンターの販売台数が大きく増加し、大幅に増収・増益となりました。また、ヤマハロボティクスホールディングス株式会社の赤字幅が縮小しました。

〔金融サービス〕

売上高113億円（前年同期比6億円・5.0%減少）、営業利益47億円（同34億円・256.4%増加）となりました。

好調な小売と製品供給の遅れにより市場在庫が大幅に縮小した結果、卸販売向け債権が減少し減収となりましたが、貸倒引当金が減少したことや小売ファイナンスの収益が増加したことにより、増益となりました。

〔その他〕

売上高178億円（前年同期比27億円・18.1%増加）、営業利益12億円（前年同期：営業損失3億円）となりました。

ゴルフカーの販売台数が増加したことから増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,306億円増加し、1兆7,715億円となりました。流動資産は、欧州やアセアンを中心とした受取手形及び売掛金の増加や、コンテナ不足による出荷遅延などで棚卸資産が増加したことなどにより同981億円増加しました。固定資産は、販売金融債権の増加などにより同324億円の増加となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加や有利子負債の増加などにより同842億円増加し、9,760億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払210億円はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益418億円、為替換算調整勘定の増加221億円などにより同463億円増加し、7,955億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は42.9%（前期末：43.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.29倍（同：0.27倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益528億円（前年同期：267億円）や仕入債務の増加265億円（同：23億円の増加）、減価償却費129億円（同：127億円）などの収入に対して、売上債権の増加391億円（同：185億円の増加）、たな卸資産の増加323億円（同：212億円の増加）などの支出により、全体では199億円の収入（同：885億円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出131億円（前年同期：134億円の支出）などにより、139億円の支出（同：136億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入などがありましたが、配当金の支払による支出などにより、115億円の支出（前年同期：1,437億円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは59億円のプラス（前年同期：1,021億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,670億円（前期末比：2億円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は4,951億円（同：281億円の増加）となりました。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、211億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ロボティクスセグメントの販売実績が著しく増加しました。これは、アジア（中国・台湾・韓国含む）において、サーフェスマウンターの販売台数が大きく増加したことによるものです。詳細は、「（1）経営成績の分析」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,122,835	350,217,467	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	350,122,835	350,217,467	-	-

(注) 2021年3月24日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年4月23日付で新株式を94,632株発行し、発行済株式総数は350,217,467株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日~ 2021年3月31日	-	350,122,835	-	85,973	-	74,249

(注) 2021年3月24日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年4月23日付で新株式を94,632株発行したため、発行済株式総数が94,632株、資本金及び資本準備金がそれぞれ126百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 642,400 （相互保有株式） 普通株式 141,700	- -	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 349,165,300	3,491,653	同上
単元未満株式	普通株式 173,435	-	同上
発行済株式総数	350,122,835	-	-
総株主の議決権	-	3,491,653	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式76株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、A.I.S株式会社15株

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	642,400	-	642,400	0.18
（相互保有株式） サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	111,300	-	111,300	0.03
（相互保有株式） A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	30,400	-	30,400	0.01
計	-	784,100	-	784,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,373	272,675
受取手形及び売掛金	145,997	189,358
短期販売金融債権	149,746	161,351
商品及び製品	169,829	196,715
仕掛品	74,936	79,592
原材料及び貯蔵品	67,558	78,161
その他	55,781	56,246
貸倒引当金	14,659	14,400
流動資産合計	921,563	1,019,701
固定資産		
有形固定資産	338,788	343,906
無形固定資産	11,235	14,454
投資その他の資産		
長期販売金融債権	185,852	197,088
その他	185,725	199,038
貸倒引当金	2,251	2,718
投資その他の資産合計	369,325	393,408
固定資産合計	719,349	751,769
資産合計	1,640,913	1,771,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,218	148,915
電子記録債務	22,727	27,780
短期借入金	85,998	91,352
1年内償還予定の社債	2,062	2,047
1年内返済予定の長期借入金	24,459	28,397
賞与引当金	14,693	21,556
製品保証引当金	18,147	18,540
その他の引当金	1,470	1,452
その他	140,034	153,752
流動負債合計	430,812	493,796
固定負債		
社債	2,062	2,048
長期借入金	352,354	371,206
退職給付に係る負債	60,421	64,255
その他の引当金	149	145
その他	45,954	44,538
固定負債合計	460,942	482,194
負債合計	891,754	975,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,973	85,973
資本剰余金	67,973	67,973
利益剰余金	644,350	665,162
自己株式	734	735
株主資本合計	797,563	818,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,861	45,671
土地再評価差額金	10,428	10,427
為替換算調整勘定	141,133	119,047
退職給付に係る調整累計額	3,924	3,921
その他の包括利益累計額合計	82,919	59,027
非支配株主持分	34,514	36,132
純資産合計	749,158	795,480
負債純資産合計	1,640,913	1,771,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	395,850	444,120
売上原価	291,602	321,562
売上総利益	104,248	122,558
販売費及び一般管理費	78,827	74,306
営業利益	25,421	48,252
営業外収益		
持分法による投資利益	98	1,279
為替差益	2,937	2,597
その他	2,268	2,267
営業外収益合計	5,304	6,143
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,138	-
支払利息	600	530
その他	1,137	1,008
営業外費用合計	3,876	1,539
経常利益	26,848	52,856
特別利益		
固定資産売却益	65	48
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	81	48
特別損失		
固定資産売却損	19	21
固定資産処分損	247	115
特別損失合計	266	136
税金等調整前四半期純利益	26,663	52,767
法人税、住民税及び事業税	11,217	13,664
法人税等調整額	3,994	5,667
法人税等合計	15,211	7,997
四半期純利益	11,452	44,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,842	2,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,609	41,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	11,452	44,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,911	1,813
為替換算調整勘定	32,042	22,909
退職給付に係る調整額	227	6
持分法適用会社に対する持分相当額	642	798
その他の包括利益合計	48,368	25,528
四半期包括利益	36,916	70,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,474	65,672
非支配株主に係る四半期包括利益	1,441	4,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,663	52,767
減価償却費	12,692	12,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,631	525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	341	2,918
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	481	2,468
受取利息及び受取配当金	687	684
支払利息	600	530
持分法による投資損益(は益)	98	1,279
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	46	26
有形及び無形固定資産処分損	247	115
売上債権の増減額(は増加)	18,506	39,071
販売金融債権の増減額(は増加)	93,990	1,816
たな卸資産の増減額(は増加)	21,227	32,316
仕入債務の増減額(は減少)	2,301	26,499
その他	9,508	9,130
小計	80,051	26,674
利息及び配当金の受取額	631	1,096
利息の支払額	604	606
法人税等の支払額	8,452	7,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,475	19,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	966	504
定期預金の払戻による収入	241	516
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,433	13,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,840	625
投資有価証券の取得による支出	1,164	679
投資有価証券の売却による収入	61	-
長期貸付けによる支出	29	14
長期貸付金の回収による収入	19	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	664
その他	183	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,615	13,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	129,728	1,531
長期借入れによる収入	32,552	13,231
長期借入金の返済による支出	1,787	4,285
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	15,721	20,968
非支配株主への配当金の支払額	53	59
その他	1,009	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,709	11,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,543	5,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,075	196
現金及び現金同等物の期首残高	122,719	267,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,794	266,983

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にありますが、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末から重要な変更はなく、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等の見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
PT. Bussan Auto Finance	6,115百万円	PT. Bussan Auto Finance	7,169百万円
あまがさき健康の森株式会社	59	あまがさき健康の森株式会社	59
計	6,175	計	7,228

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度59百万円、当第1四半期連結会計期間59百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	156,336百万円	272,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,649	5,828
流動資産のその他	107	137
現金及び現金同等物	153,794	266,983

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	15,721	45円00銭	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	20,968	60円00銭	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	260,311	90,753	17,860	11,846	380,772	15,078	395,850	-	395,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,110	10,110	10,110	-
計	260,311	90,753	17,860	11,846	380,772	25,188	405,961	10,110	395,850
セグメント利益 又は損失(注)2	8,588	15,534	257	1,332	25,712	291	25,421	-	25,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(注)2の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	290,432	97,514	27,110	11,255	426,312	17,808	444,120	-	444,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	11,190	11,190	11,190	-
計	290,432	97,514	27,110	11,255	426,312	28,998	455,311	11,190	444,120
セグメント利益(注)2	19,881	19,307	3,090	4,747	47,027	1,224	48,252	-	48,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	27円51銭	119円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,609	41,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,609	41,779
普通株式の期中平均株式数 (株)	349,326,054	349,432,527

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相 澤 範 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。